

国内企業の2016年度決算と今後の株価見通しについて ～2017年度の増益基調は変わらず～

2017年5月19日

お伝えしたいポイント

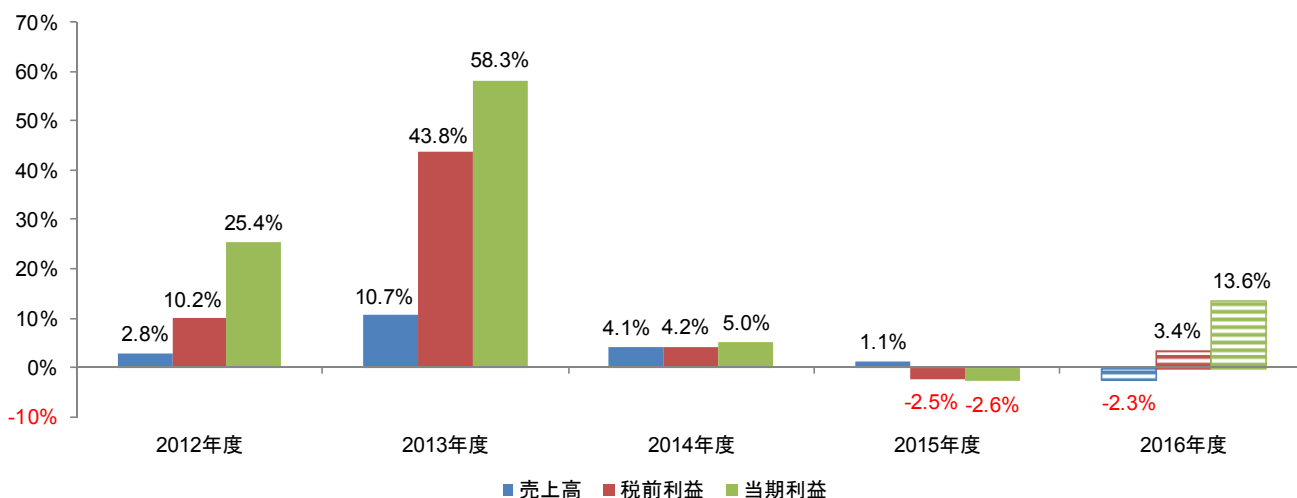
- ・ 2016年度は円高の影響が大きかったものの、前年の反動もあり当期利益は増益に
- ・ 2017年度の企業業績は増益の方向性
- ・ 米国政治不安の一段落後は、堅調な業績動向に沿った株価推移を予想

<2016年度は円高の影響が大きかったものの、前年度の反動もあり当期利益は増益に>

国内企業の2016年度決算がおおむね出そろいました。2017年5月17日時点では保険業で一部の主要銘柄が未発表ですが、それ以外の主要銘柄の決算発表はほぼ終了しました。

当社にて集計したTOPIX(東証株価指数)構成銘柄の2016年度業績(2月および3月本決算銘柄)は売上高が前年度比2.3%減少し、営業利益、経常利益も一桁台前半の減益となったものの、税前利益では同3.4%増と増益を確保しました。経常利益の減益をセクター別にみると円高の影響(2015年度:120円/米ドル程度→2016年度:108円/米ドル程度)を受けて輸送用機器、機械、電気機器が減益となったほか、銀行業、電気・ガス業での減益も目立ちました。一方、税前利益、当期利益では、前年度に一時的要因で利益が落ち込んでいた卸売業(商社など)や石油・石炭製品の増益額が大きく、全体でもプラスとなりました。

TOPIX構成銘柄の年度業績・前年同期比の推移



(注)対象銘柄は2017年4月時点のTOPIX構成銘柄のうち2月および3月本決算銘柄で、合併等の非連続的事象は可能な限り避けている。それらのうち、2011年度～2015年度の全ての年度において決算数値が存在する銘柄で、2016年度は2017年5月17日までに決算発表した銘柄を集計している。

(出所)Astra Manager、会社資料より大和証券投資信託委託

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

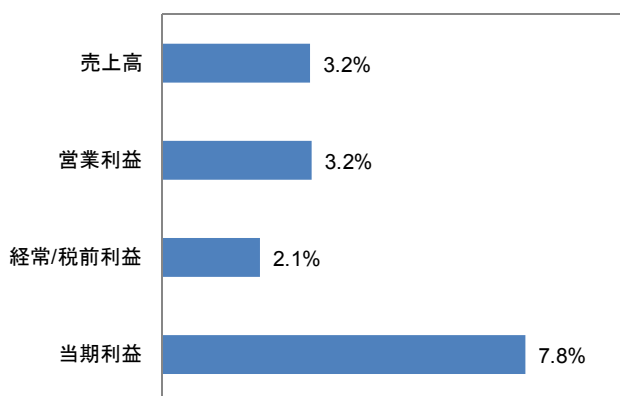
大和投資信託

Daiwa Asset Management

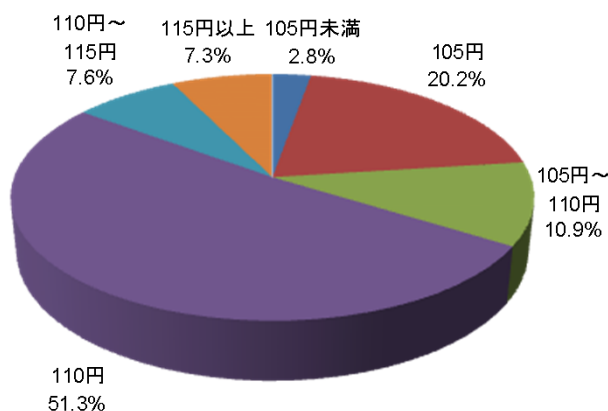
<2017年度の企業業績は増益の方向性>

決算発表と同時に公表された2017年度の会社計画は売上高が前年度比3.2%増、経常利益/税前利益が同2.1%増、当期利益が同7.8%増となりました。この水準は利益面で事前の市場予想を5~10%程度下回ります。しかし、期初計画は保守的な数値が発表される傾向があることや、為替前提が現状より円高の企業が一定数存在することを考慮すれば、企業業績の増益基調は崩れていないと考えられ、株式市場で悲観的に捉えられるものではないと予想しています。

2017年度会社計画の前年度比(TOPIX)



円/米ドル前提の状況
(比率は社数ベース)



(注1)売上高は営業収益、経常収益を含む。

(注2)経常/税前利益は経常利益の項目が存在する銘柄は経常利益を採用し、米国会計基準、IFRS(国際財務報告基準)採用銘柄等で経常利益の項目が存在しない銘柄は税前利益を採用し合算。

(注3)為替前提は決算短信等の会社資料で前提が公表されている銘柄を集計。

(出所)Astra Manager、会社資料より大和証券投資信託委託

<企業決算を受けての株価見通し>

国内企業決算は、2016年度実績がおおむね想定線、2017年度会社計画は、事前の市場予想を下回り、見た目がやや物足りないものの、内容的には業績の改善基調を確認できるものと考えています。

足元の株価はアメリカ政府の対ロシア関係のスキャンダルにより、やや軟調な状況にあります。しかし、この騒動が一段落した後は再び企業業績に投資家の関心が戻り、株価は堅調に推移するものと予想しています。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会